

コロナ危機と生産性・経済成長

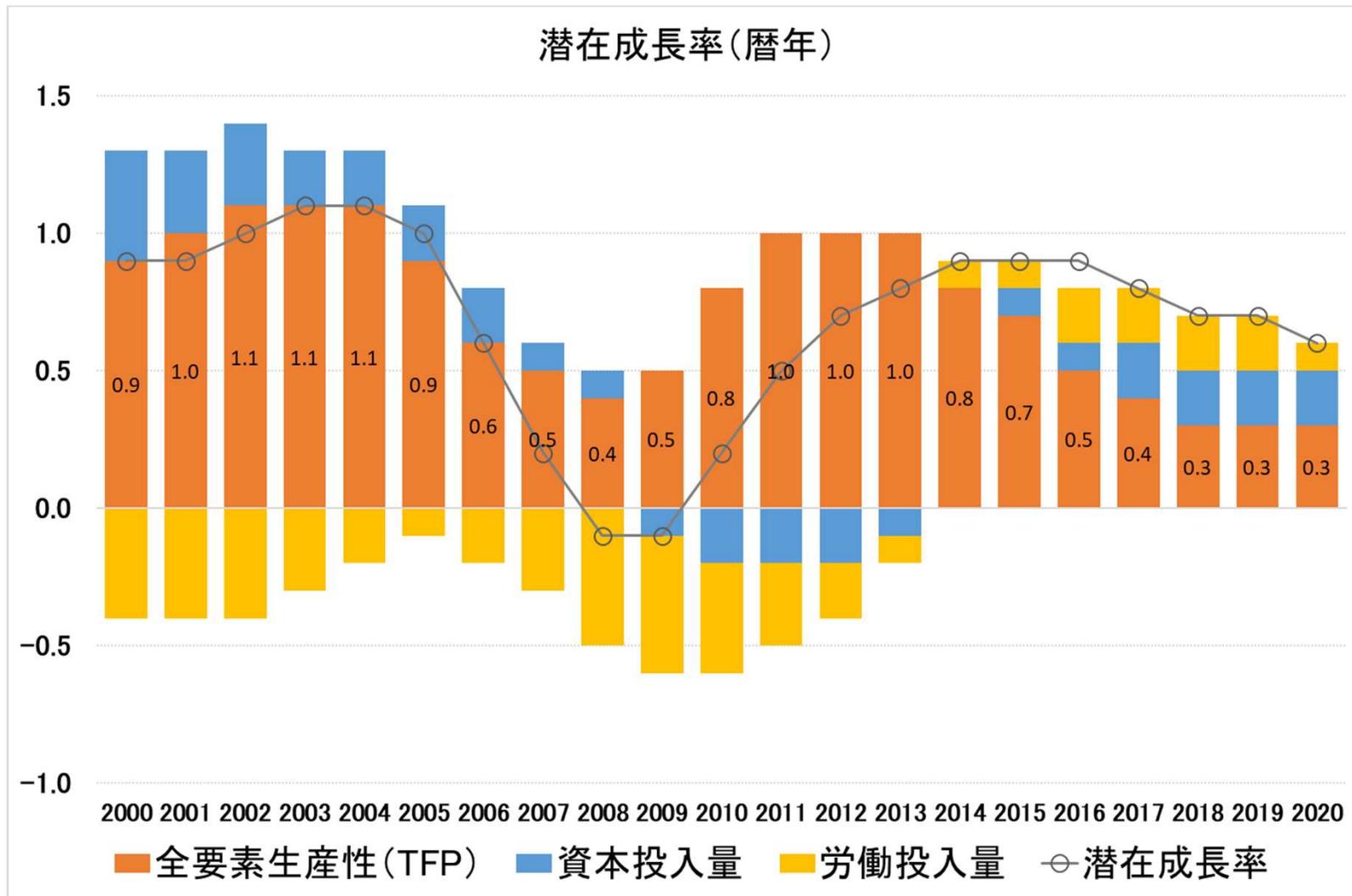
2021年6月8日

森川正之(経済産業研究所／一橋大学)

今日の話題

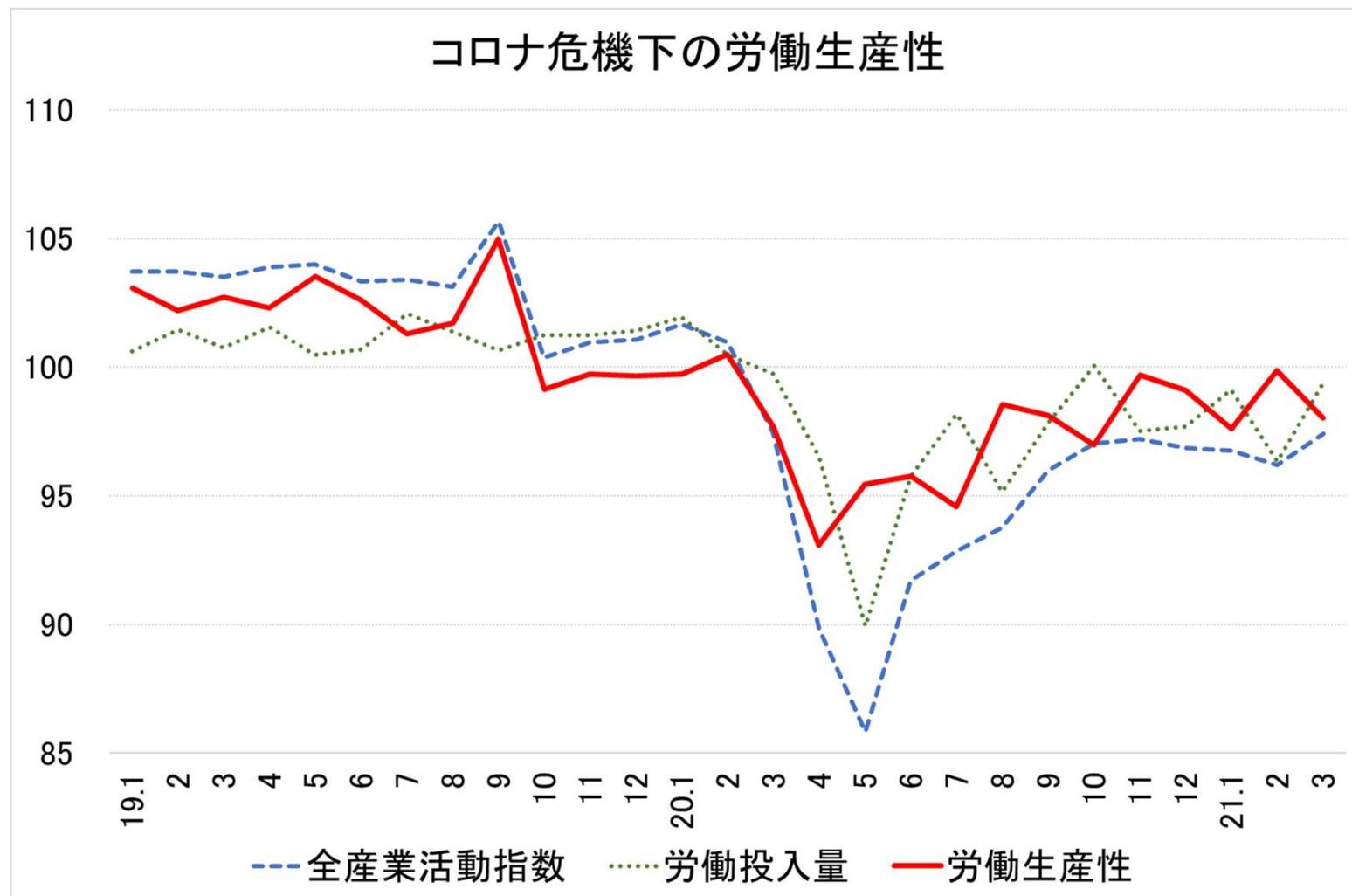
- コロナ危機と経済成長, 不確実性
- サービス産業の生産性: 需要平準化
- 在宅勤務の生産性
- コロナ支援策利用企業の生産性

日本の潜在成長率



(注)「GDPギャップ、潜在成長率」(内閣府, 2021.6.2ver)より作成。

労働生産性の動向



(注)「全産業活動指数」(経済産業省)、「労働力調査」(総務省)、「毎月勤労統計」(厚生労働省)の季節調整値より作成。森川(2020)所載のグラフ(<https://www.rieti.go.jp/jp/papers/contribution/morikawa/15.html>)をアップデート。

コロナ危機の経済成長への影響

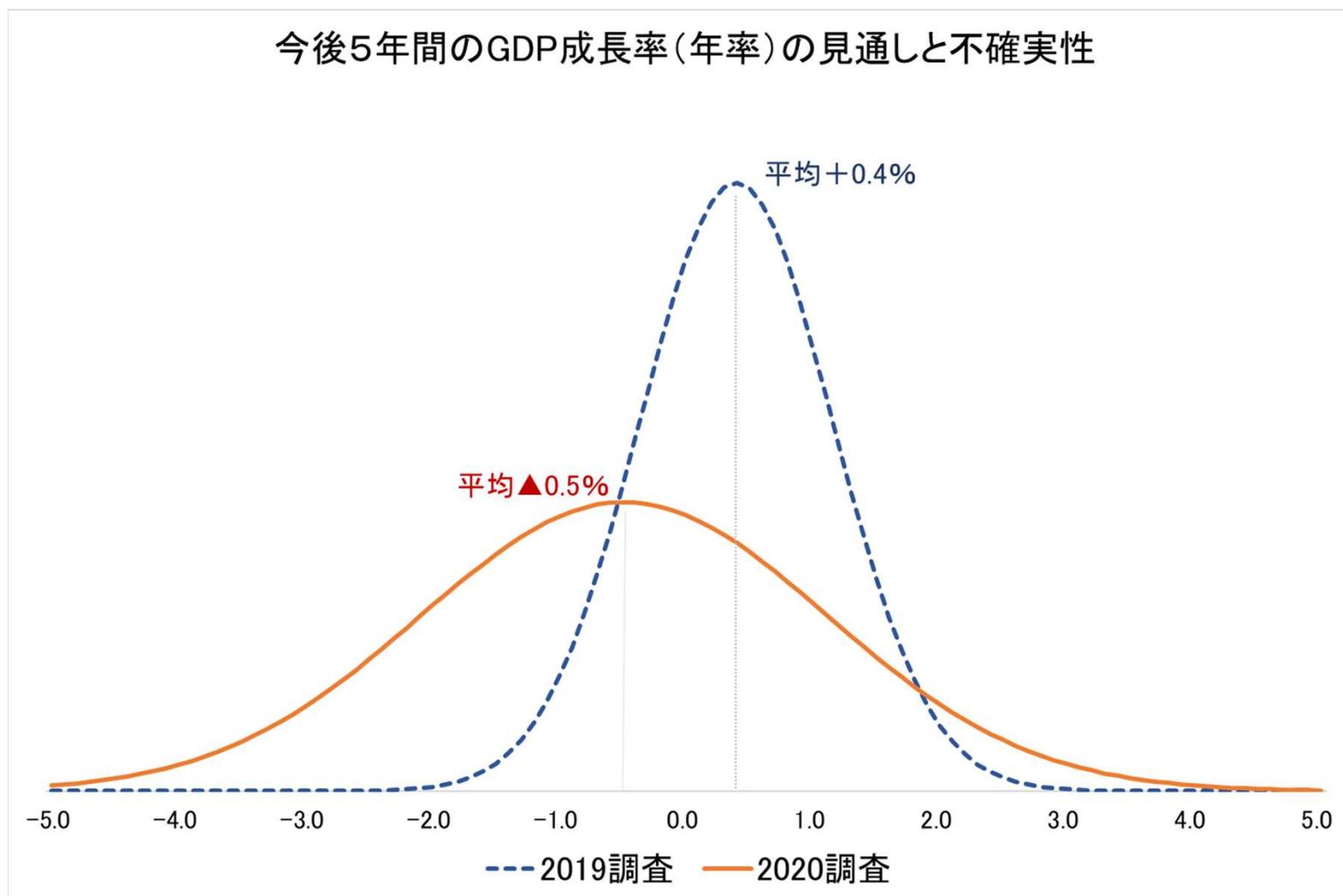
- 潜在成長率を低下させる要素：負の履歴効果
 - ・ リスク回避度の高まりによる投資意欲の低下
 - ・ 非労働力化した人のスキル劣化、労働市場からの引退
 - ・ 学校教育の質の低下による学力低下
 - ・ 出生率や健康への長期的影響
- 生産性を高めうる要素
 - ・ 在宅勤務などを契機とした企業の業務改善、デジタル化、サービス分野を含む規制改革
 - ・ 非効率企業の退出などを通じた新陳代謝

(出典) 森川正之(2020), 「コロナ危機と日本経済」(『コロナ危機の経済学』, 序章).

(参考)コロナ危機後の生産性に関する研究例

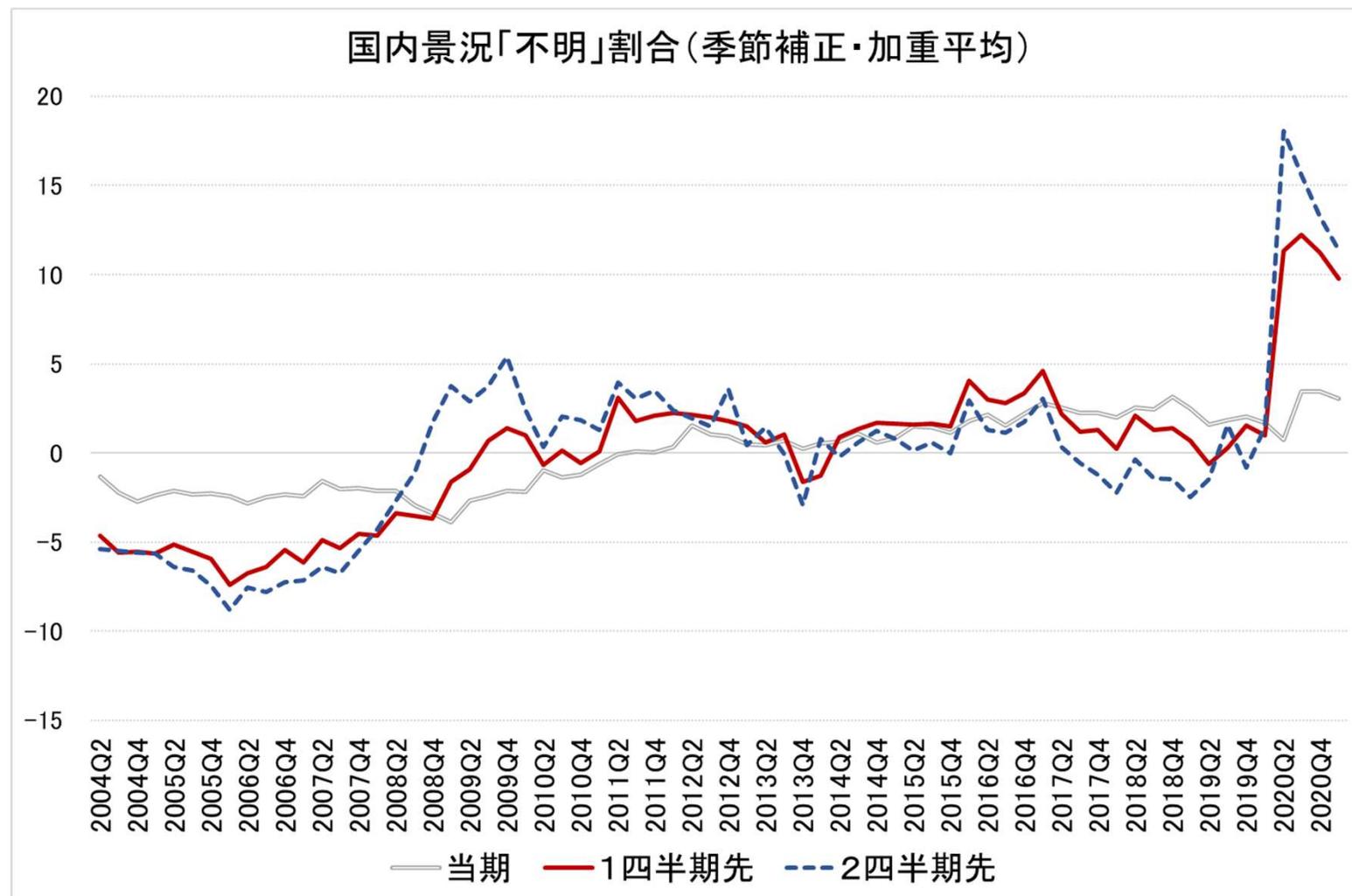
- Bloom, Nicholas, Philip Bunn, Paul Mizen, Pawel Smietanka, and Gregory Thwaites (2020), “The Impact of Covid-19 on Productivity,” NBER Working Paper, No. 28233.
 - 英国の企業サーベイに基づく試算。TFPは短期的に▲5%、中期的には▲1%。
 - 長期的には、研究開発支出の減少等により生産性が低下する可能性。
- Fernald, John and Huiyu Li (2021), “The Impact of COVID on Potential Output,” FRB San Francisco Working Paper, 2021-09.
 - コロナ危機後の潜在GDPは感染症前の推計値よりも低下する可能性が高い。
 - しかし、米国の潜在成長率(5～10年)は1.5%を少し上回る数字で、コロナ前と大きくは変わらない。

企業の中期的な経済成長見通しの変化



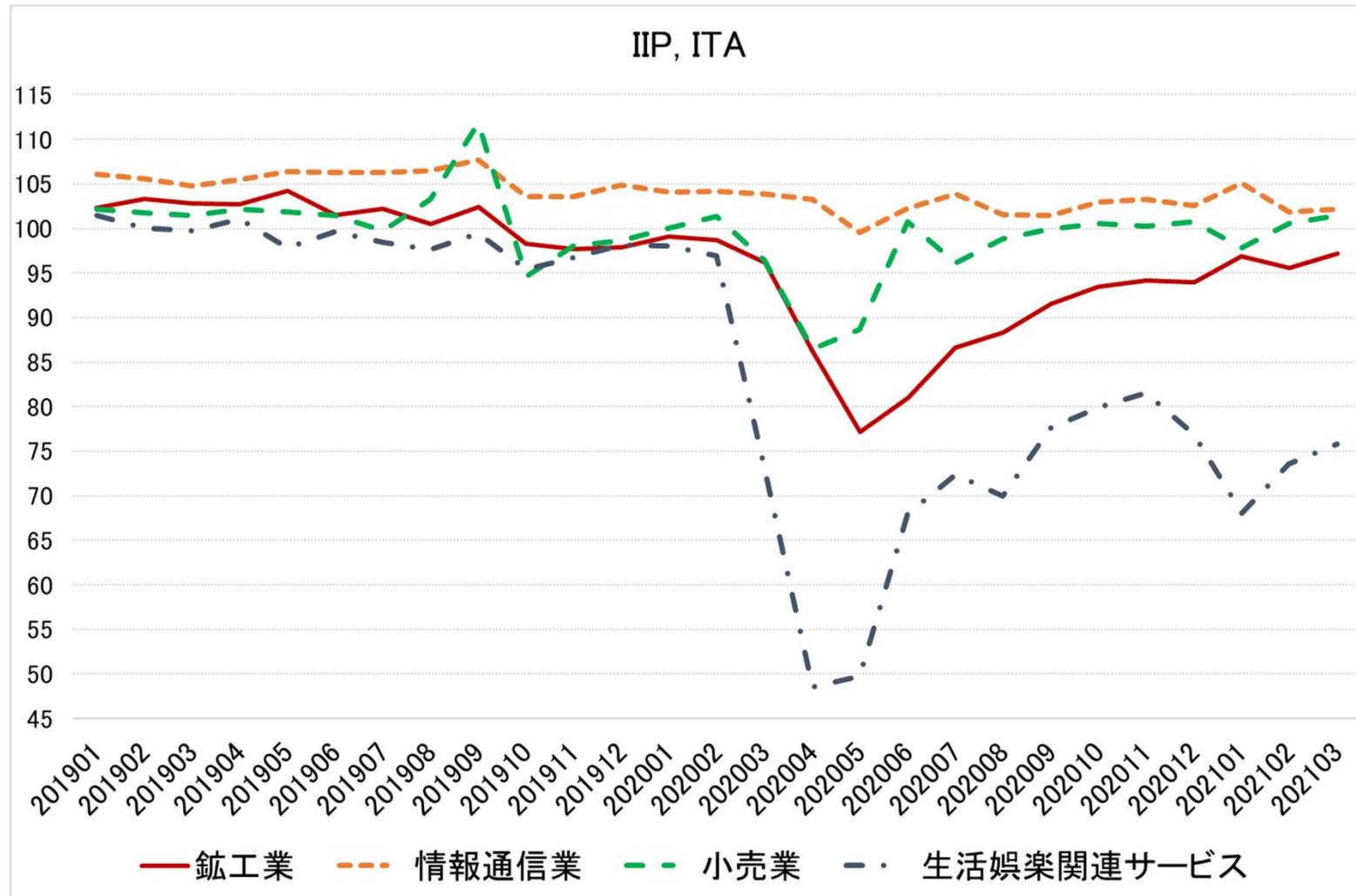
(出典) 森川正之 (2021). 「コロナ危機と企業の経済見通しの不確実性」, RIETI Discussion Paper, 21-J-024.

企業の経済見通しの不確実性



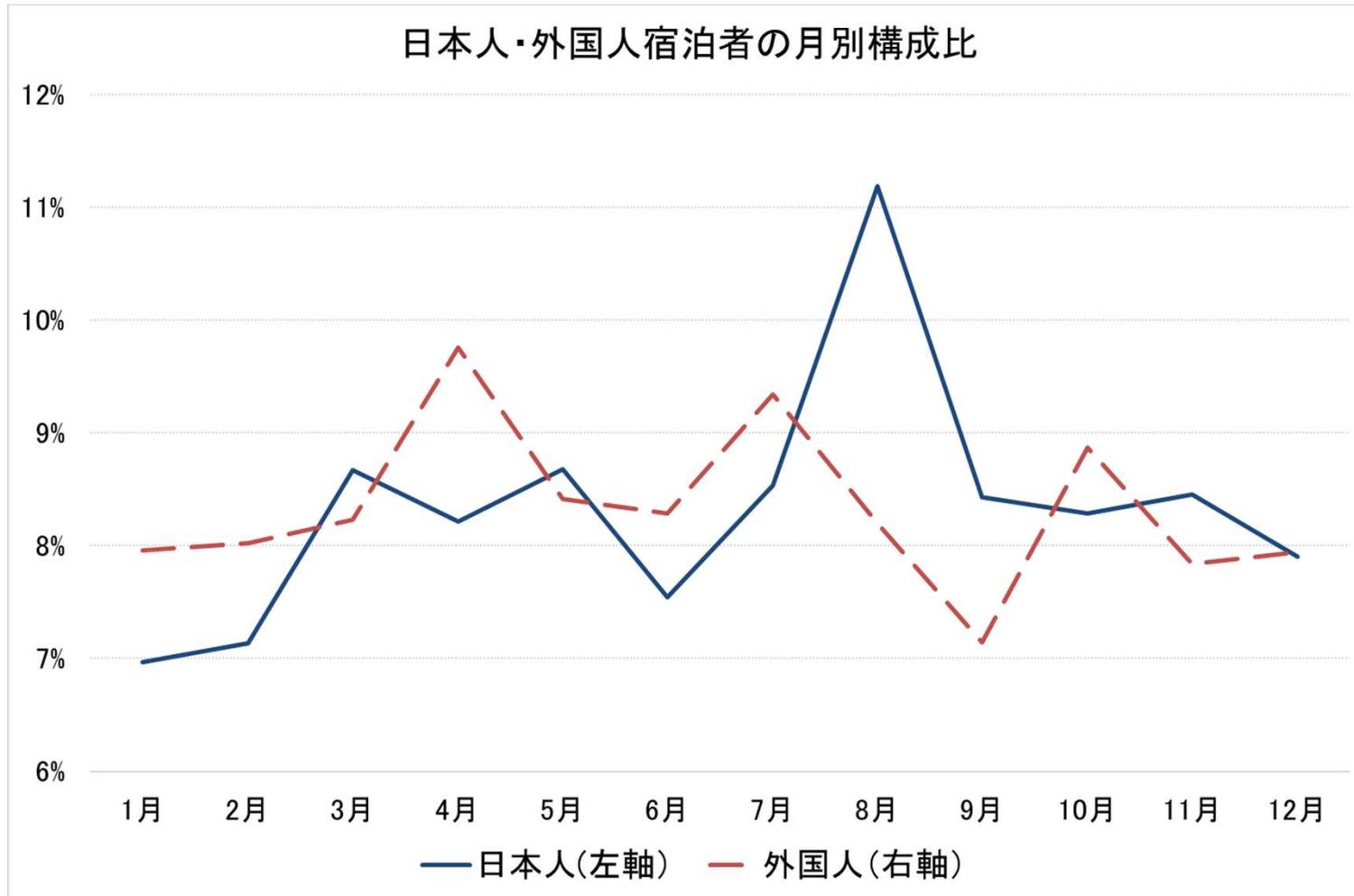
(出典)「法人企業景気予測調査」(内閣府・財務省)の公表データをもとに作成。企業規模・産業別の数字をサンプル数で加重平均した上で季節及び水準を補正。

製造業とサービス産業の動向



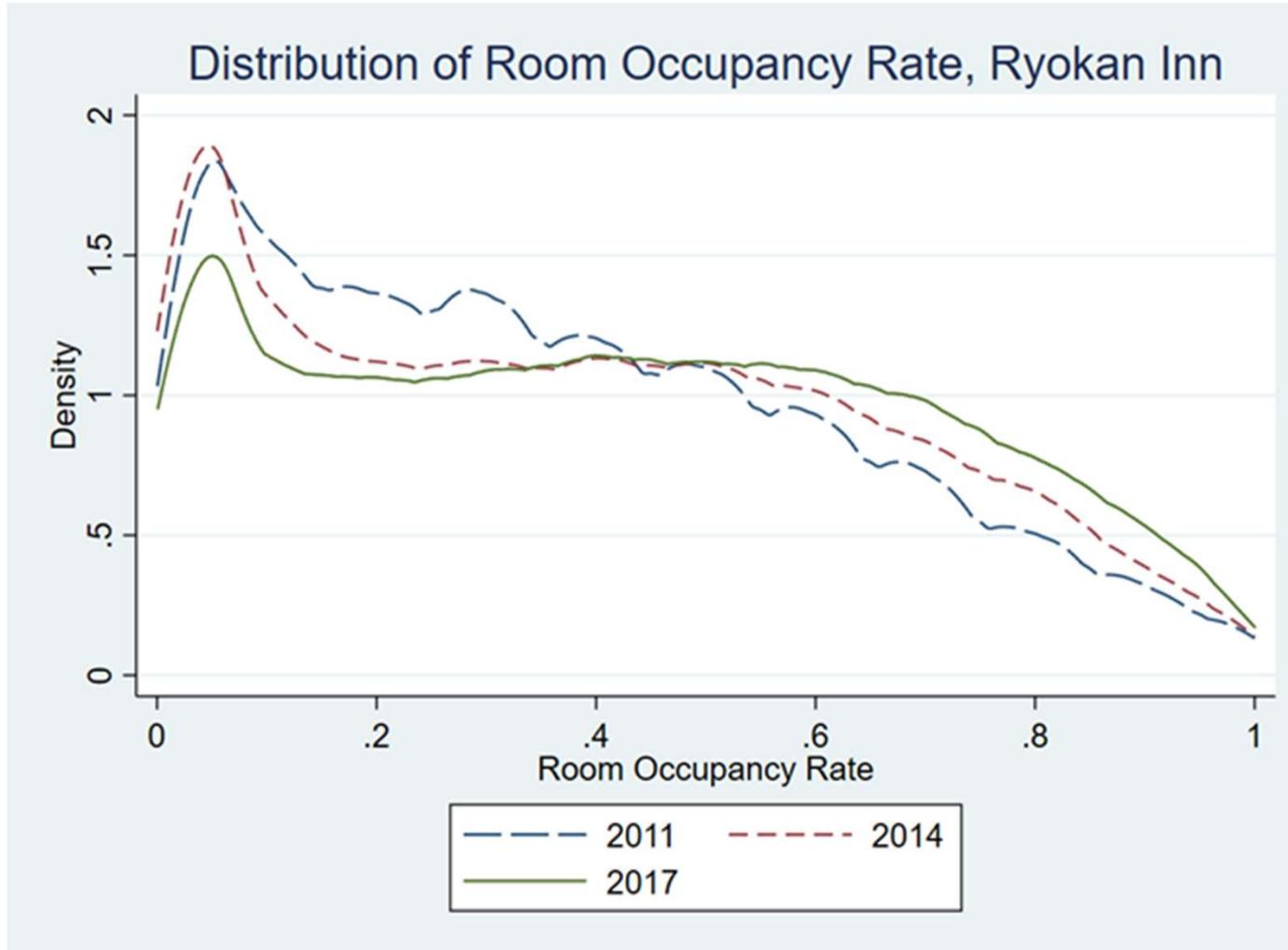
(注) 「製造業生産指数」、「第三次産業活動指数」(経済産業省)より作成。生活娯楽関連サービスは宿泊業、飲食店など。

宿泊業への影響と対応



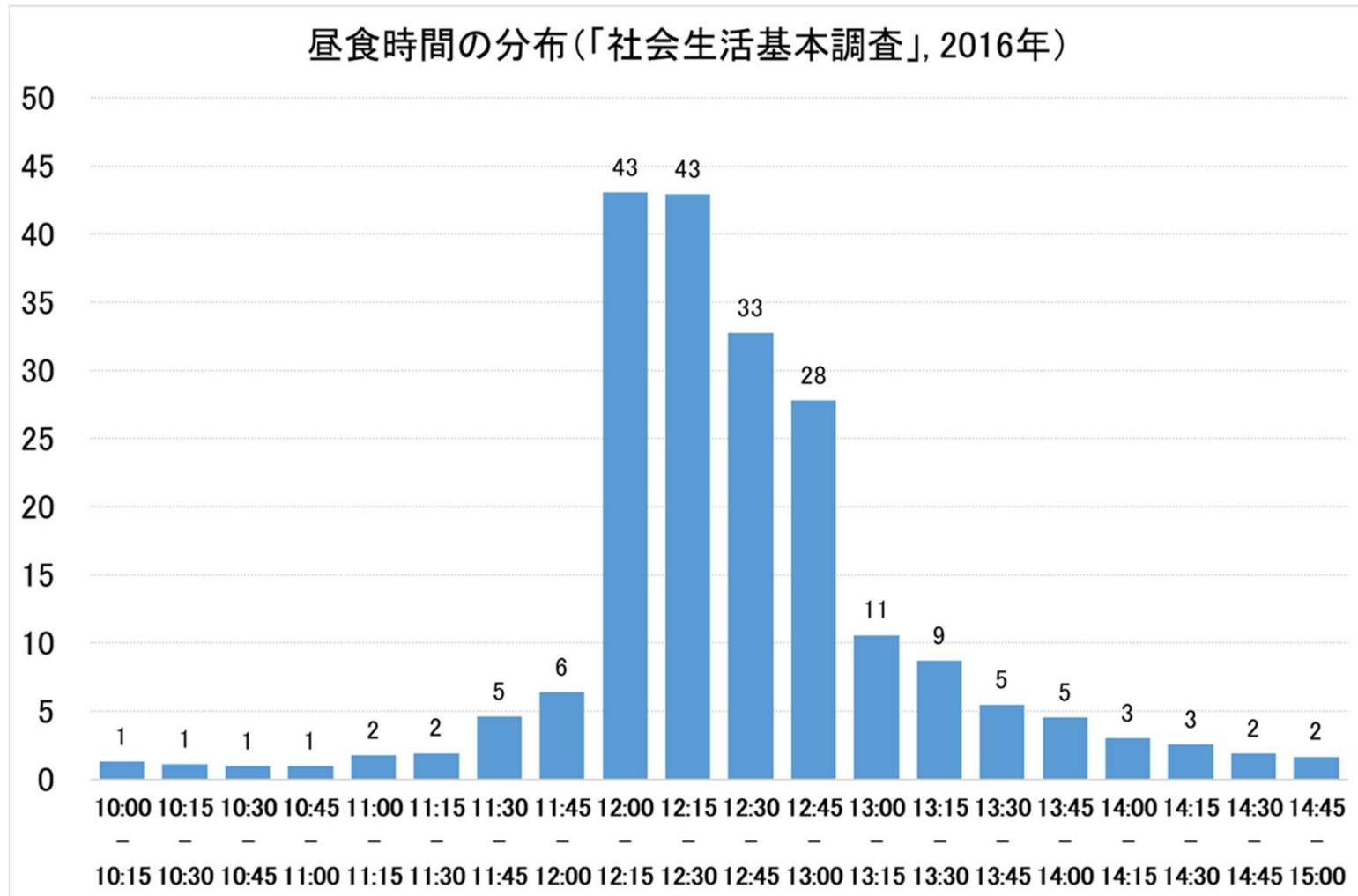
(出典) 森川正之 (2020). 「宿泊業・飲食サービス業への新型コロナの影響をどう軽減すべきか?」, RIETIコラム.
https://www.rieti.go.jp/jp/columns/a01_0610.html

旅館の客室稼働率分布



(注)「宿泊旅行統計」(観光庁)のマイクロデータから作成。
https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/16j044_figures_tables_update201905.pdf

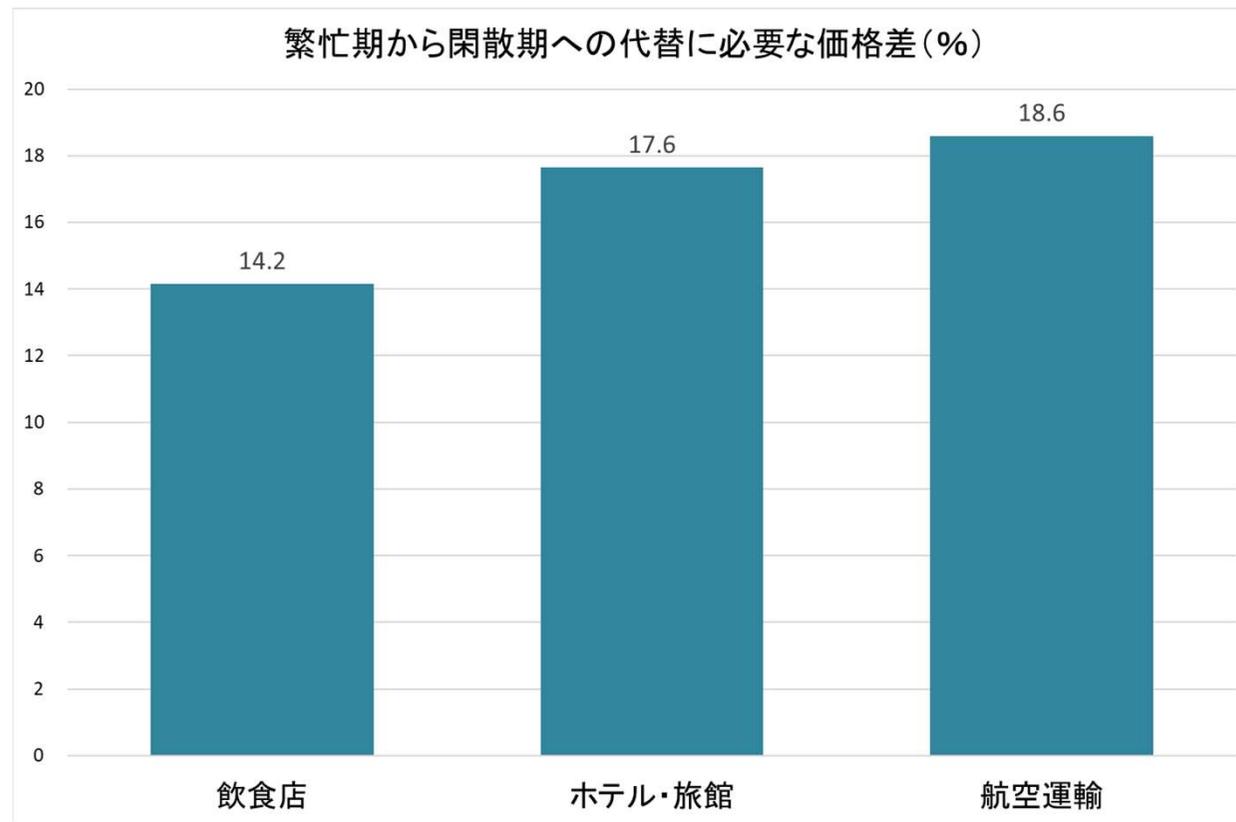
飲食業への影響・対応



(注) 森川正之 (2020). 「宿泊業・飲食サービス業への新型コロナの影響をどう軽減すべきか?」, RIETIコラム.
https://www.rieti.go.jp/jp/columns/a01_0610.html

価格差による繁忙期と閑散期のための代替

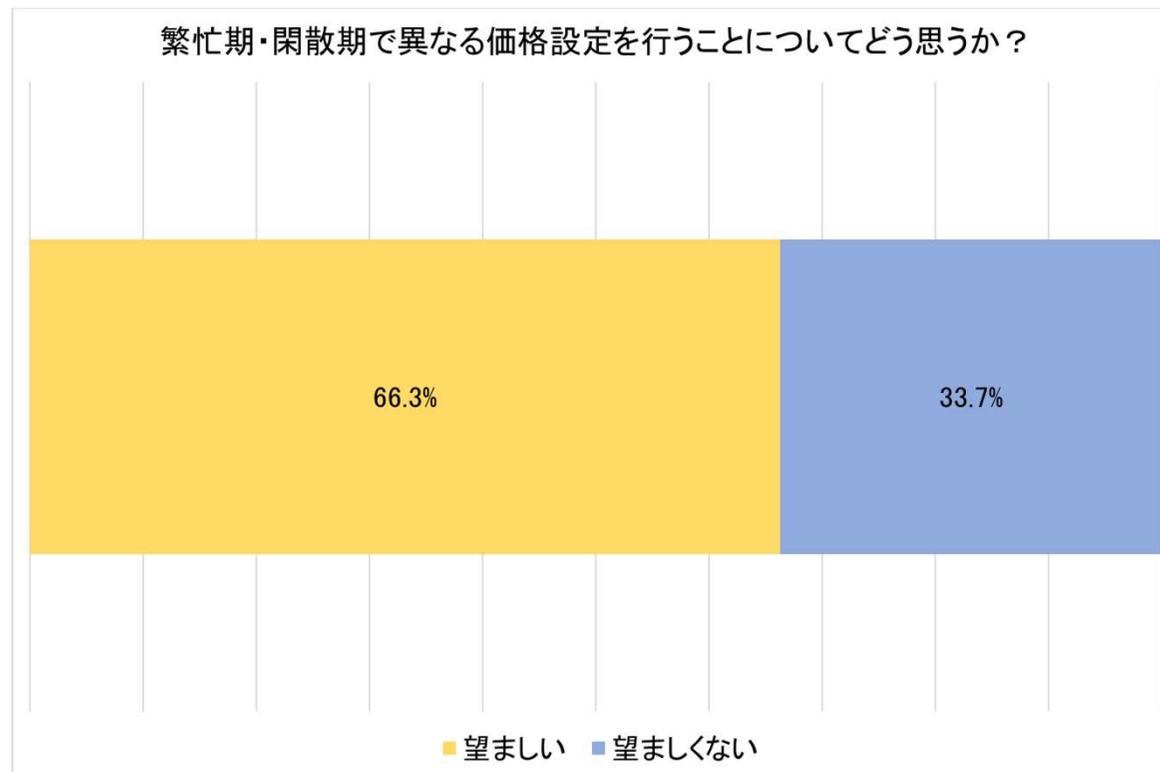
- 平均的には10～20%の価格差でサービス需要のタイミングをシフトできる可能性。
- ただし、季節・曜日・時間帯によるサービス価格差に対する感応度は、個々の消費者によって大きな異質性がある。



(出典) 森川正之 (2018). 「サービスの質・価格と消費者の選好」, 『経済研究』, Vol. 69, No. 4, pp. 314-327.

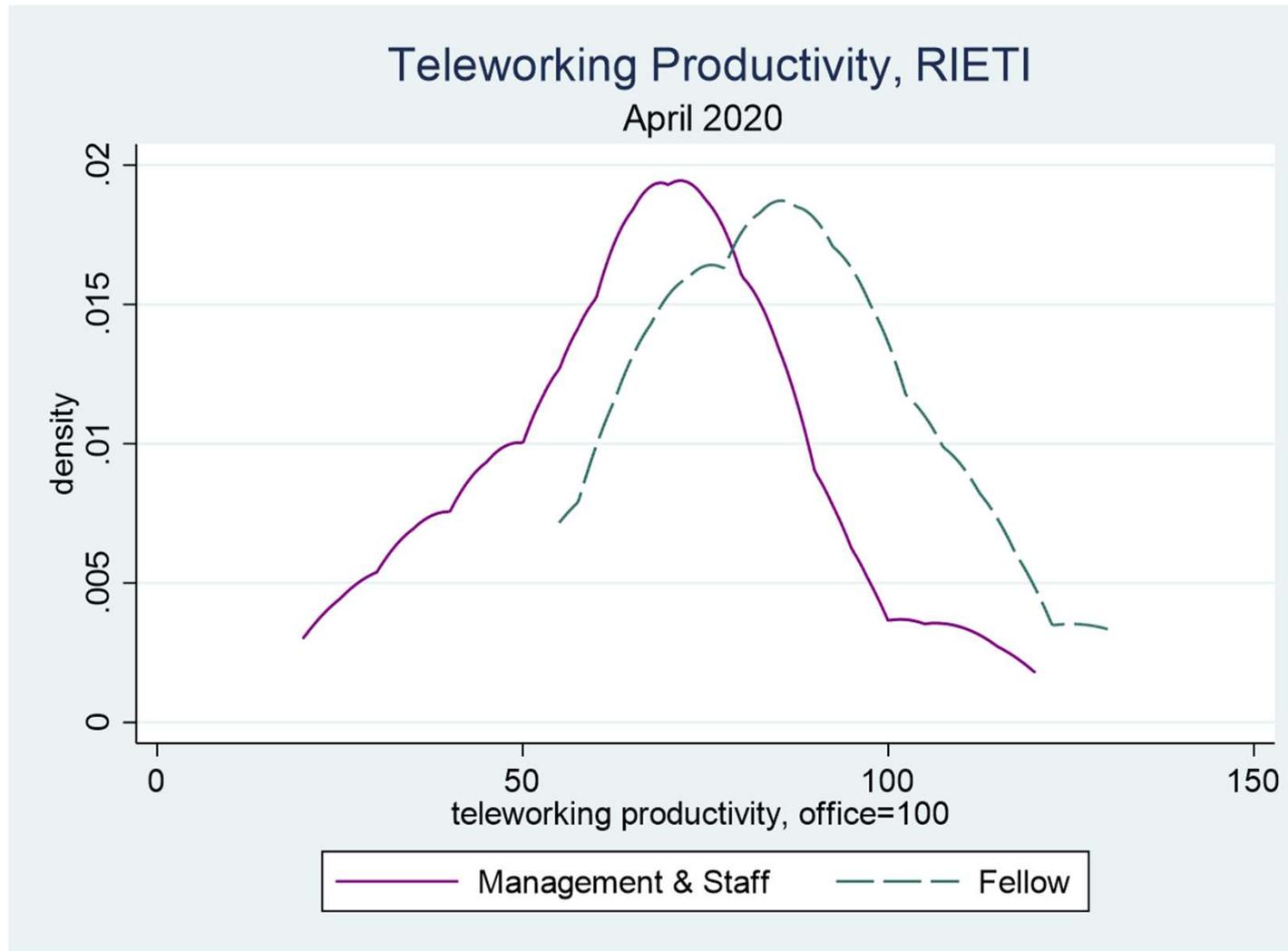
ダイナミック・プライシング

- 「生産と消費の同時性」という制約のある多くのサービス産業では、需要平準化によって稼働率を高めることが計測される生産性に大きく影響。
- 消費者の多くはダイナミック・プライシングに肯定的。
- ダイナミック・プライシングには、ビッグデータやAIを活用する余地。



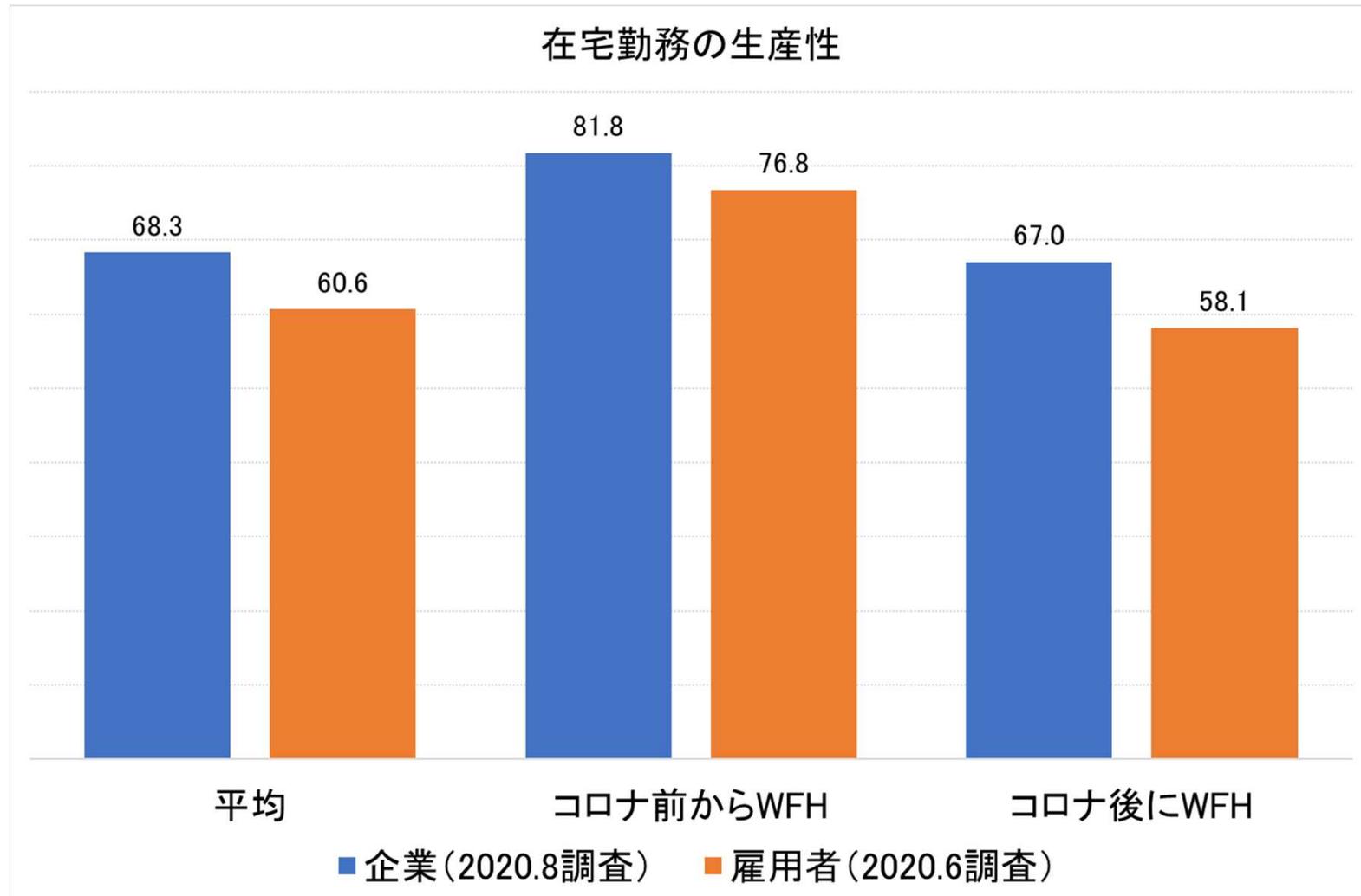
(出典)「経済の構造変化と生活・消費に関するインターネット調査」(2017年)。N=10,041人。

在宅勤務の主観的生産性(RIETIの場合)



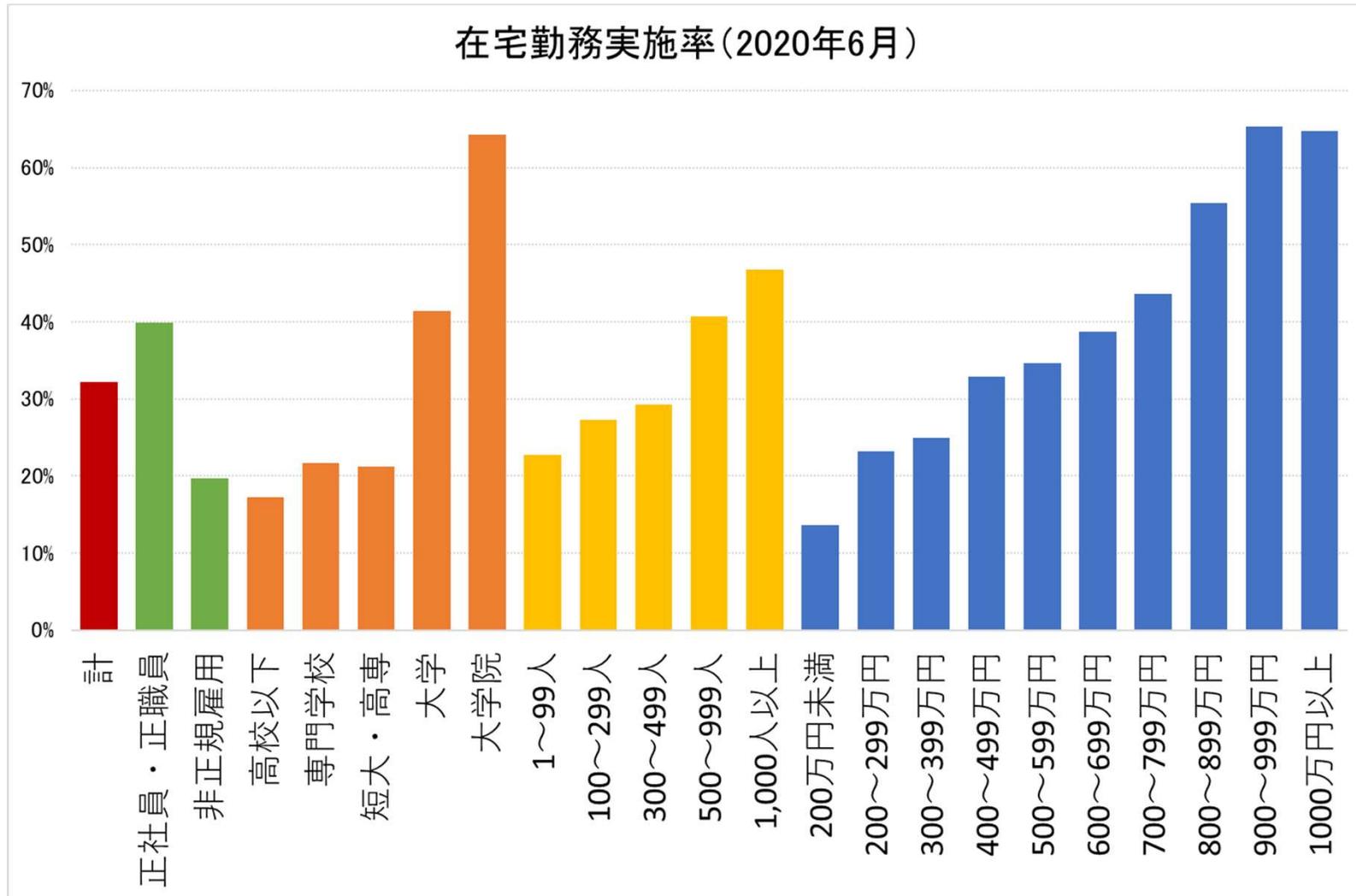
(出典) 森川正之 (2020). 「コロナ危機と在宅勤務の生産性」, 小林・森川編『コロナ危機の経済学』(日本経済新聞出版), pp. 285-299.

在宅勤務の主観的生産性(平均値)



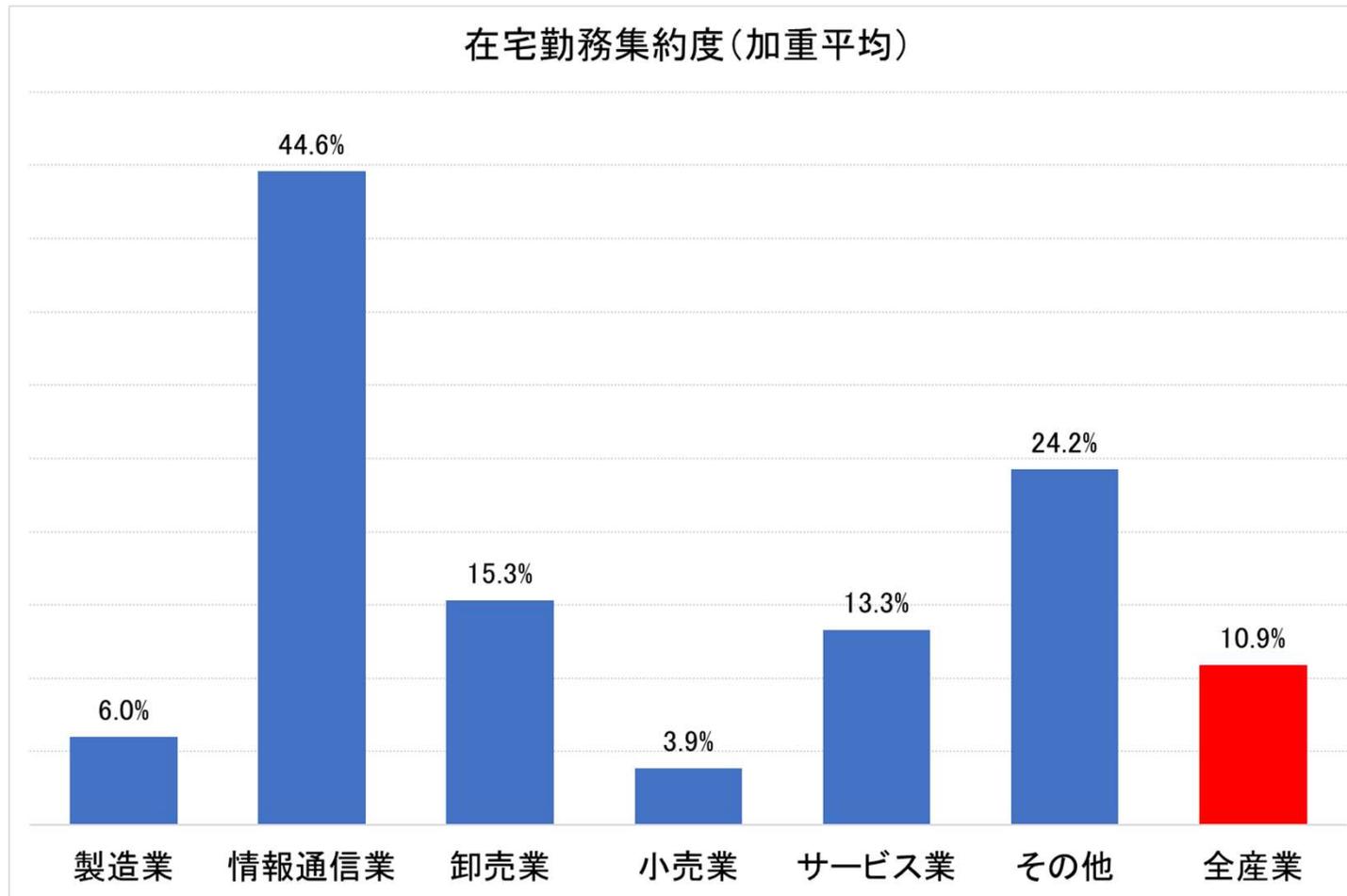
(出典)森川正之(2020)。「新型コロナと在宅勤務の生産性:企業サーベイに基づく概観」, RIETI Discussion Paper, 20-J-041.

誰が在宅勤務をしたのか？



(出典) Morikawa, Masayuki (2020). "Productivity of Working from Home during the COVID-19 Pandemic: Evidence from an Employee Survey." *Covid Economics*, Issue 49, pp. 132-147.

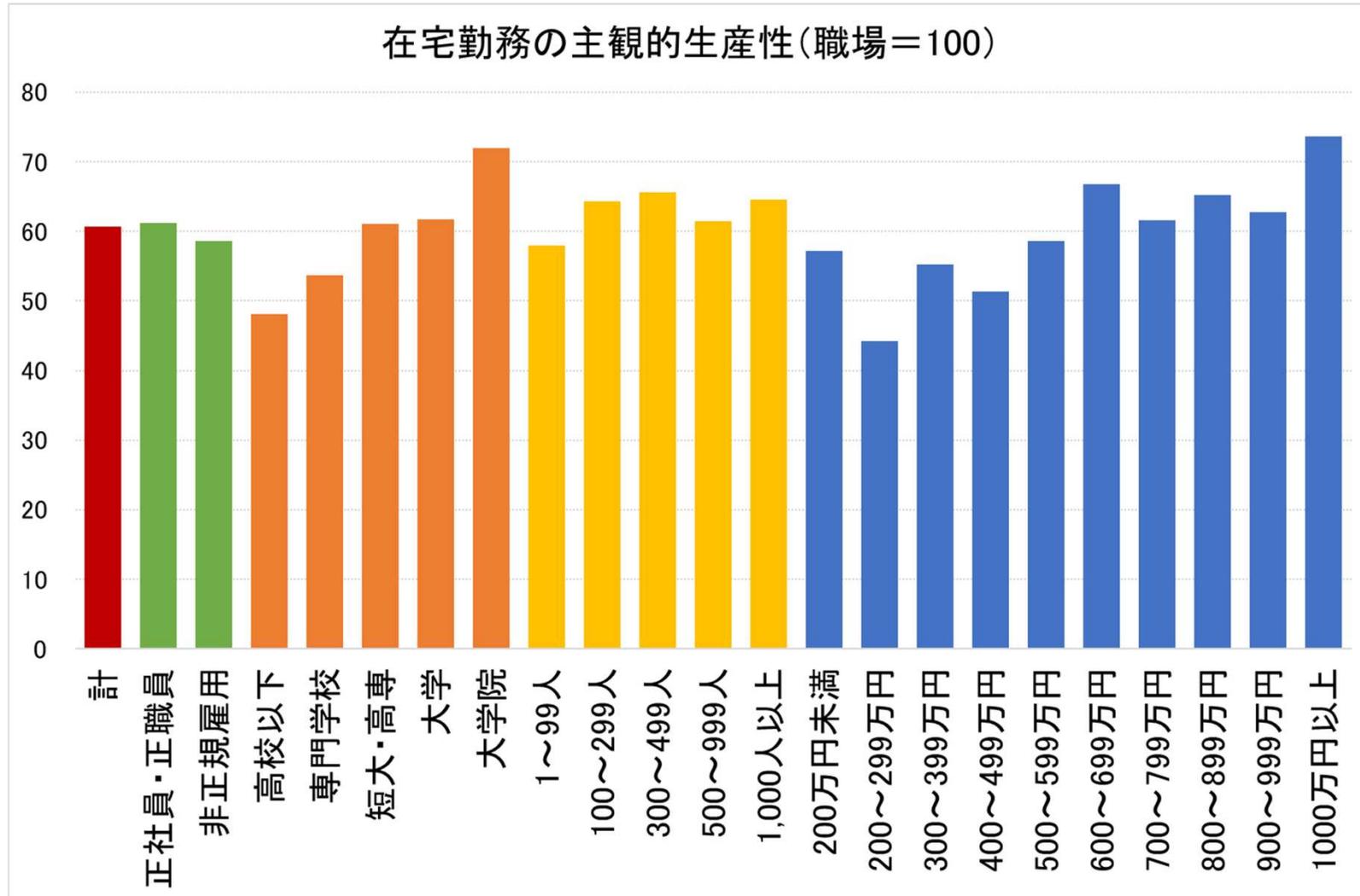
労働投入に占める在宅勤務の寄与



(出典)森川正之(2020)。「新型コロナと在宅勤務の生産性:企業サーベイに基づく概観」,RIETI Discussion Paper, 20-J-041.

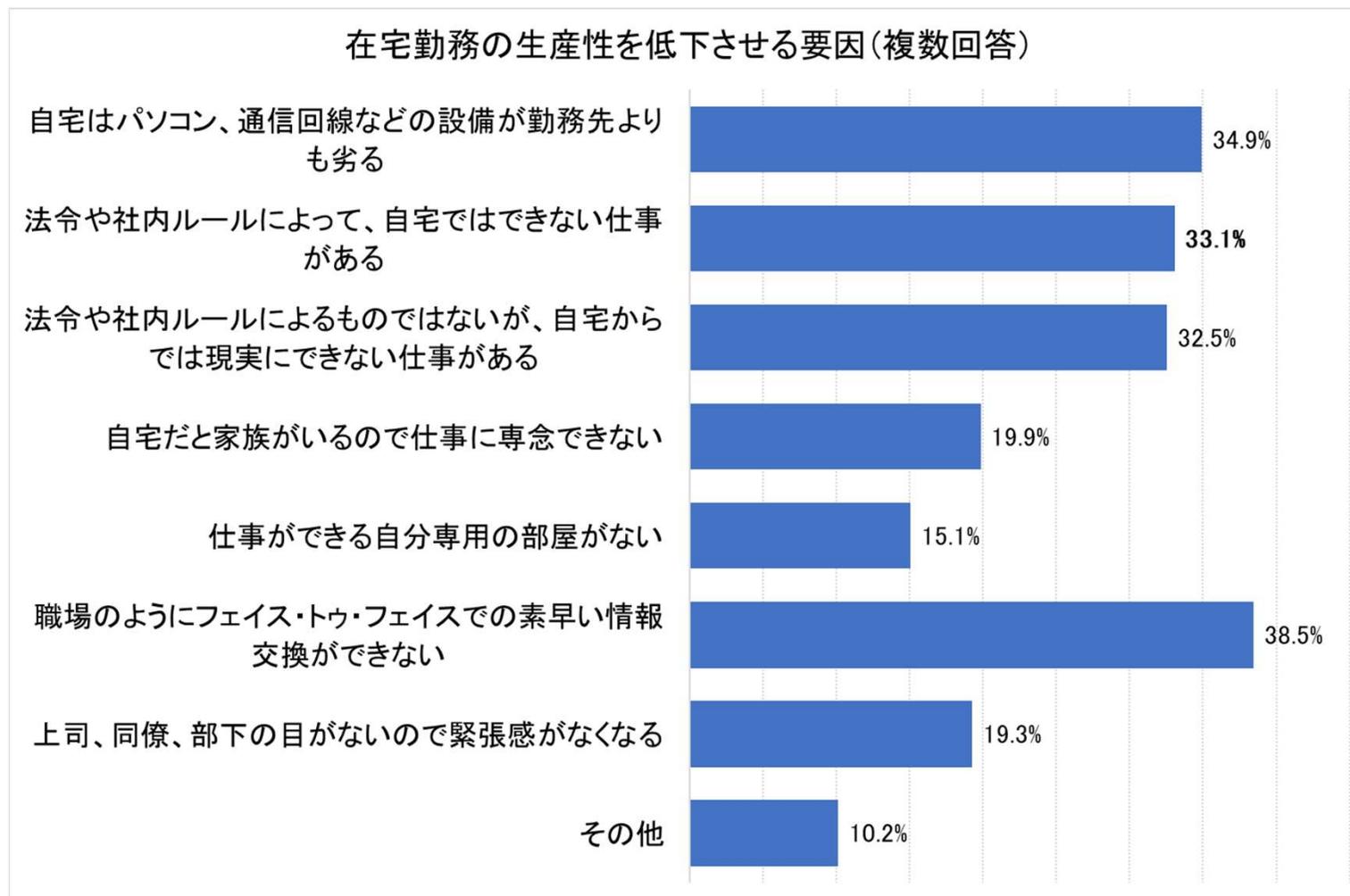
(注)在宅勤務集約度は、在宅勤務最大時の在宅勤務者割合×在宅勤務頻度。加重平均は企業の従業者数でウエイト付けするとともに、在宅勤務非実施企業を含む総従業者数で除して計算。

在宅勤務の生産性(個人特性別)



(出典) Morikawa, Masayuki (2020). "Productivity of Working from Home during the COVID-19 Pandemic: Evidence from an Employee Survey." *Covid Economics*, Issue 49, pp. 132-147.

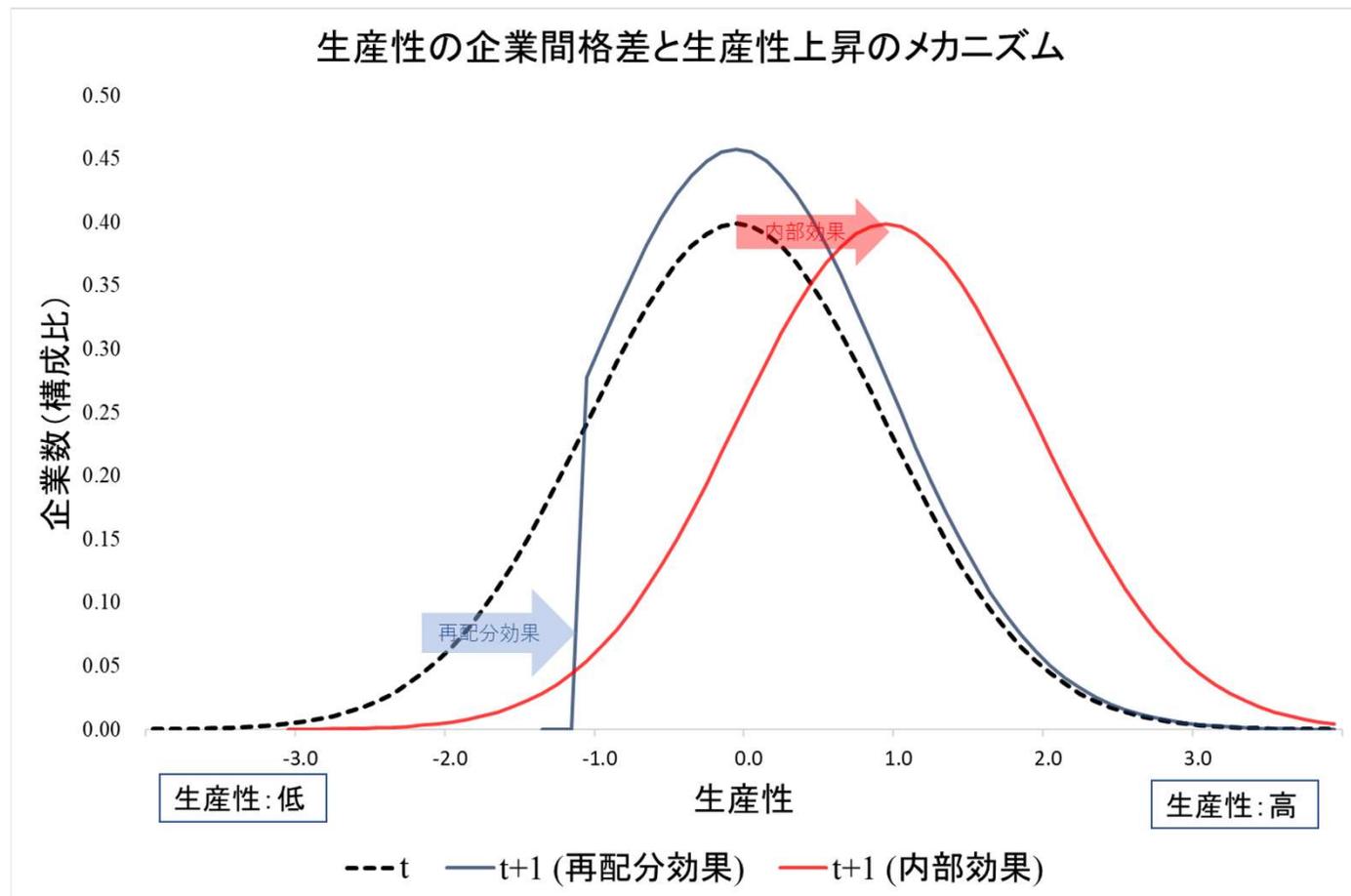
何が在宅勤務の生産性を低下させるのか？



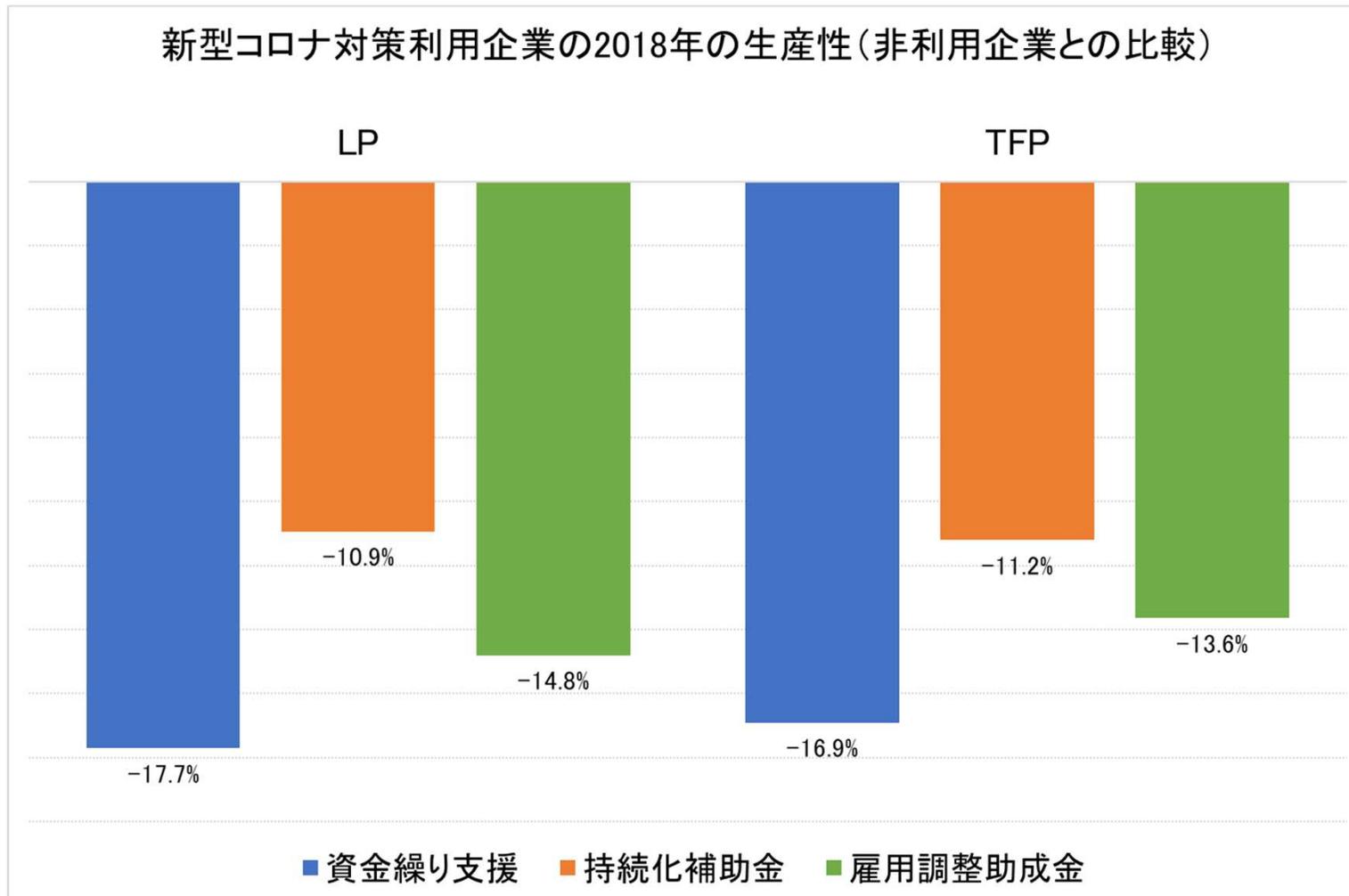
(出典) Morikawa, Masayuki (2020). "Productivity of Working from Home during the COVID-19 Pandemic: Evidence from an Employee Survey." *Covid Economics*, Issue 49, pp. 132-147.

生産性上昇の2つのメカニズム

- 生産性上昇: ①内部効果(個々の企業の生産性上昇)、②資源再配分(新陳代謝)効果。
- 製造業に比べてサービス産業で②の重要性が高い。



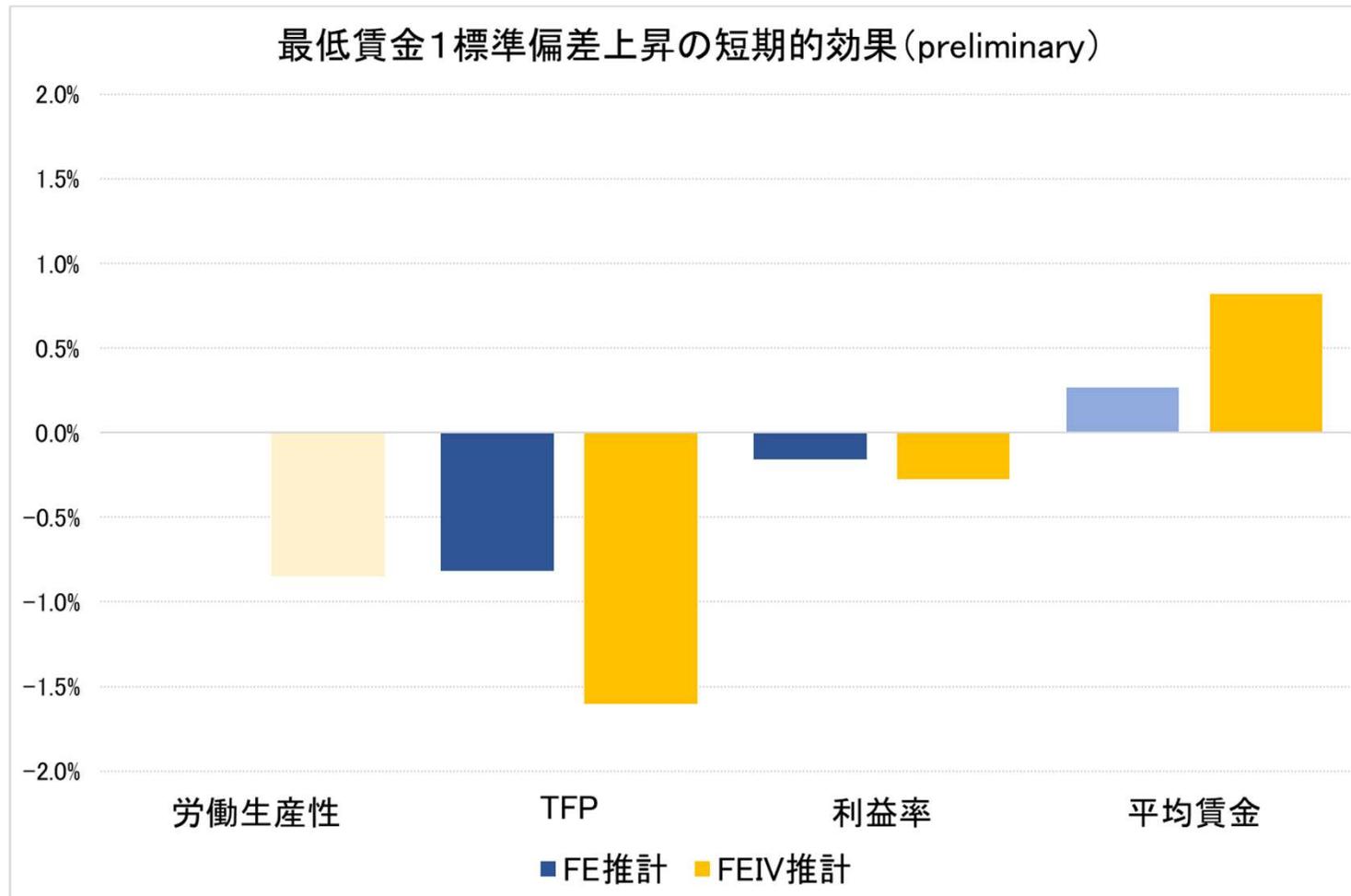
新型コロナ関連の支援政策利用企業の生産性



(出典) Morikawa, Masayuki (2021). "Productivity of Firms Using Relief Policies during the COVID-19 Crisis," *Economics Letters*, Vol. 203, June, 109869.

(注) 労働生産性(LP)、全要素生産性(TFP)は2018年度の数字。企業規模、産業(3ケタ)をコントロール。

(参考)最低賃金引き上げと企業の生産性



(注) 固定効果 (FE) 推計は2001～2018年、操作変数 (FEIV) 推計は2009～2015年の企業パネルデータを使用。最低賃金は都道府県平均賃金に対する比率 (カイツ指標) を使用。推計係数が統計的に有意なもののみを表示。薄色のバーは有意水準10%、濃色のバーは1%ないし5%水準で有意。

まとめ

- 新型コロナウイルス感染症の先行き不確実性は避け難いが、政策対応はできるだけ予測可能性のある形で行うことが、中長期の成長という観点からも望ましい。
- サービス産業の生産性向上には需要平準化が有効。コロナ危機を契機にダイナミック・プライシング、休暇の分散などを進めることは中長期的にも有益。
- 在宅勤務の生産性は個人特性、タスクの性質などによる異質性が大きい。万能ではないが、リモート会議などは選択肢の拡大であり、対面との適切な組み合わせが重要。
- コロナ危機下での企業支援策は、中長期的な生産性という観点からは過度に長期化しない配慮が必要。